

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉川 寿
 (氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,084	△3.5	9	102.2	22	48.8	12	127.1
26年3月期第1四半期	2,160	0.7	4	71.7	15	△62.6	5	△61.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 122百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.79	—
26年3月期第1四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,785	2,868	42.1	914.59
26年3月期	6,529	2,800	42.7	892.82

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,855百万円 26年3月期 2,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	0.3	45	114.3	60	140.0	35	288.9	11.21
通期	9,000	0.4	110	89.7	130	116.7	80	263.6	25.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	3,200,000 株	26年3月期	3,200,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	78,369 株	26年3月期	78,369 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,121,631 株	26年3月期1Q	3,191,665 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありま

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当第1四半期より有価証券報告書及び四半期報告書にあわせる為、百万円未満の端数処理を従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

石油・ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収もありましたが、貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出取扱量の減少、倉庫事業における主要取引先変更による取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事による減収などにより、売上高は2,084百万円と前年同四半期と比べ76百万円(△3.5%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、賃借料・減価償却費等の削減により営業利益は9百万円と前年同四半期と比べ4百万円(102.2%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は22百万円と前年同四半期と比べ7百万円(48.8%)の増益となり、四半期純利益は12百万円と前年同四半期と比べ7百万円(127.1%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の減少により減収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、石油販売における人件費の削減もありましたが、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などにより、結果として、売上高は915百万円と前年同四半期と比べ3百万円(0.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は13百万円と前年同四半期と比べ2百万円(△11.4%)の減益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、営業車両賃借料・減価償却費等の削減により、結果として、売上高は790百万円と前年同四半期と比べ17百万円(△2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は44百万円と前年同四半期と比べ3百万円(6.6%)の増益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量減少により、結果として、売上高は116百万円と前年同四半期と比べ14百万円(△10.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は9百万円と前年同四半期と比べ2百万円(△15.7%)の減益となりました。

(二) 倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の減少もありましたが、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は126百万円と前年同四半期と比べ2百万円(△1.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年同四半期と比べ9百万円(78.3%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。また人件費を中心とした経費が増加した事等により、結果として、売上高は138百万円と前年同四半期と比べ45百万円(△24.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△34.5%)の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年5月14日発表「平成26年3月期決算短信」記載の業績予想に現時点で変更はありませんが、主要取引先の動向、原油価格の推移など、先行きの見通せない状況となっている事から、今後の動向を引き続き精査し、必要となりました場合には修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 68,998 千円増加し、利益剰余金が 44,752 千円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,067,985
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,336,149
リース投資資産	25,151	24,317
商品	10,769	13,821
原材料及び貯蔵品	14,336	12,796
半成工事	37,524	168,831
繰延税金資産	38,660	38,646
その他	114,112	152,260
貸倒引当金	△3,958	△3,505
流動資産合計	2,699,347	2,811,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,952,210
減価償却累計額	△2,309,109	△2,319,045
建物及び構築物 (純額)	644,068	633,165
機械及び装置	392,375	393,258
減価償却累計額	△268,360	△272,210
機械及び装置 (純額)	124,015	121,048
車両運搬具	2,244,873	2,119,942
減価償却累計額	△1,957,706	△1,851,980
車両運搬具 (純額)	287,167	267,962
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	494,570	529,931
減価償却累計額	△239,710	△235,174
リース資産 (純額)	254,860	294,757
その他	125,708	125,214
減価償却累計額	△102,158	△102,173
その他 (純額)	23,550	23,041
有形固定資産合計	2,588,101	2,594,414
無形固定資産	8,084	7,925
投資その他の資産		
投資有価証券	990,416	1,140,043
リース投資資産	70,012	64,050
その他	181,922	175,519
貸倒引当金	△8,762	△8,562
投資その他の資産合計	1,233,588	1,371,050
固定資産合計	3,829,773	3,973,389
資産合計	6,529,120	6,784,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	834,218
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	110,178	119,782
未払費用	151,436	259,080
未払法人税等	18,795	9,130
賞与引当金	91,706	45,381
その他	218,784	194,539
流動負債合計	2,187,836	2,282,730
固定負債		
長期借入金	376,100	368,450
リース債務	261,428	288,327
繰延税金負債	11,004	34,761
役員退職慰労引当金	55,378	36,358
退職給付に係る負債	741,559	810,709
資産除去債務	63,189	63,301
その他	32,515	32,043
固定負債合計	1,541,173	1,633,949
負債合計	3,729,009	3,916,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,382,987
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,516,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	371,912
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△33,447
その他の包括利益累計額合計	228,208	338,465
少数株主持分	13,046	12,997
純資産合計	2,800,111	2,868,010
負債純資産合計	6,529,120	6,784,689

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	2,160,153	2,084,235
売上原価	2,042,245	1,960,152
売上総利益	117,908	124,083
販売費及び一般管理費		
販売費	5,823	5,369
一般管理費	107,773	109,997
販売費及び一般管理費合計	113,596	115,366
営業利益	4,312	8,717
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	12,352	13,097
営業車両売却益	2,618	3,453
補助金収入	1,691	90
軽油引取税交付金	1,501	1,463
その他	2,770	3,110
営業外収益合計	20,942	21,221
営業外費用		
支払利息	4,983	4,354
持分法による投資損失	5,389	3,116
その他	96	470
営業外費用合計	10,468	7,940
経常利益	14,786	21,998
特別利益		
固定資産売却益	241	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産売却損	293	—
固定資産除却損	—	476
特別損失合計	293	476
税金等調整前四半期純利益	14,734	21,522
法人税等	9,497	9,726
少数株主損益調整前四半期純利益	5,237	11,796
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	32	△26
四半期純利益	5,205	11,822
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	32	△26
少数株主損益調整前四半期純利益	5,237	11,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	100,494
退職給付に係る調整額	—	9,252
持分法適用会社に対する持分相当額	191	511
その他の包括利益合計	△323	110,257
四半期包括利益	4,914	122,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,921	122,026
少数株主に係る四半期包括利益	△7	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。